

財務諸表に対する注記

24年度より、公益法人会計基準(平成20年4月内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)を適用している。

1. 重要な会計方針について
 - (1) 投資有価証券(基本財産)の評価方法について
 - ①長期 国債の評価は償却原価法
 - ②上記①以外の有価証券の評価は決算日の市場価格に基づく時価法によっている
 - (2) 棚卸資産及び減価償却の対象となる資産は保有していない

2. 会計方針の変更
当期中において、会計方針の変更は行っていない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次の通りである

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	652,235	0	186,353	465,882
投資有価証券			0	
株 式	739,500,000	340,500,000	0	1,080,000,000
長期利付国債	199,347,765	186,353	0	199,534,118
小計	939,500,000	340,686,353	186,353	1,280,000,000
特定資産				
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
合 計	1,239,500,000	340,686,353	186,353	1,580,000,000

4. 基本財産及び特定資産財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
現金預金	465,882	465,882	—	—
投資有価証券				
株 式	1,080,000,000	1,080,000,000	—	—
長期利付国債	199,534,118	199,534,118	—	—
小計	1,280,000,000	1,280,000,000		
特定資産				
定期預金	300,000,000		300,000,000	
普通預金	0		0	
小計	300,000,000		300,000,000	
合 計	1,580,000,000	1,280,000,000	300,000,000	

5. 担保に供している資産は無い
6. 減価償却の対象となる固定資産は保有していない
7. 貸倒引当の対象となる債権は無い
8. 保証債務等の偶発債務は無い
9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	差 額
長期利付国債	199,534,118	207,940,000	8,405,882

期末日時価→(¥103.97)

満期日(何年満期) 28. 9. 20
債権金額 200,000,000

10. 補助金等の受け入れは無かった
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替は行っていない
12. 関連当事者との取引はない
13. 重要な後発事象は生じていない